

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3661-9631

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,561	△6.3	347	△34.6	226	△34.0	243	△30.4
20年3月期	9,134	9.8	531	△5.4	342	△28.3	348	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.81	—	14.1	2.8	4.1
20年3月期	16.95	—	23.9	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,572	1,804	21.1	87.76
20年3月期	7,166	1,631	22.8	79.26

(参考) 自己資本 21年3月期 1,804百万円 20年3月期 1,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	608	△1,852	1,286	318
20年3月期	316	△471	△120	275

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	61	17.7	4.2
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	16.9	2.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,712	△10.6	206	19.0	152	46.5	150	72.4	7.33
通期	8,015	△6.4	526	51.4	421	86.5	271	11.8	13.22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」を参照。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 20,687,400株 | 20年3月期 | 20,687,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 124,555株 | 20年3月期 | 100,779株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」を参照。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発する実体経済の急速な悪化により、深刻な影響を受け景気後退局面を迎えた。その結果、多くの企業が予想を上回る業績悪化に陥り、雇用不安や個人消費の低迷を招くなど大変厳しい経営環境になった。

当社の属する仮設業界においても、景気後退に加えて、下半期は顧客先の建設業界における更なる需要減退、企業の設備投資抑制などにより、機材の販売部門は若干の減収に止まったものの、賃貸部門は、稼働率が低調に推移し、売上高は大幅に減少した。また、当社の一の方の柱である鉄構事業が属する住宅業界でも、景気後退による雇用情勢の悪化などの影響でマンション・一戸建て住宅を中心に買い控えが広がり、ハウスメーカーの受注は低調に推移した。

このような経済環境の中にあり、当社においてはマーケットニーズにマッチした新商品開発、生産面ではロボット投入による尚一層の機械化促進、当社主力製品たる先行手摺柵アルミスカイガードの生産拠点の集約、販売面では電力、造船業界向け特殊足場への注力を行い、アルインコ株式会社との業務提携によるシナジー効果の追求等々に傾注してきた。また、販管費を中心とする経費面では、固定費の削減、原材料費の低減などコスト低減活動に徹底的に取り組んできた。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高85億6千1百万円（前期比6.3%減）と減収になり、加えて、株価が前期末に比較して大幅下落退職給付会計における数理計算上の差損（1億9百万円）が生じたため営業利益3億4千7百万円（前期比34.6%減）となり、更に、千葉工場及び福岡機材センター土地買取のためのシンジケートローンを組んだため一過性の諸費用3千5百万円が発生し、経常利益2億2千6百万円（前期比34.0%減）、当期純利益2億4千3百万円（前期比30.4%減）となった。

事業部門別の状況は以下のとおりである。

① 仮設機材事業

仮設機材事業については、平成20年下半期に襲った世界同時不況の煽りを受け、不動産デベロッパーの破綻、それに連鎖した建設会社の破綻と当仮設業界にとっても大変厳しい年度となった。

仮設機材の賃貸部門については、景気悪化に伴う工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による稼働率の低下、それに伴い一旦下げ止まったリース価格も一段と下げ基調となり、26億1千6百万円（前期比18.2%減）と大幅な収入減となった。

仮設機材の販売部門については、賃貸部門同様に一般仮設についても厳しい受注状況となったが、特殊足場（プラント向けメッシュ足場板、吊足場等）及びここ数年来好調が続いていた先行手摺柵アルミスカイガードの受注が比較的順調であったため、リースの減少幅程大きくはなかったが、28億5千8百万円（前期比12.4%減）という結果に終わった。また、利益面においては賃貸部門のコスト面の削減、新規投資の抑制、再リース商売の見直し、機材センター経費の改善等により売上減による減益をカバーすべく努力しましたが期首計画比12.6%の減益に終わった。

② 鉄構事業

鉄構事業については、主要客先である旭化成ホームズ株式会社の受注が景気後退による買い控えなどの影響があったため受注棟数は昨年度とほぼ横ばいとなり、その結果当社の取扱棟数は昨年度とほぼ同じに終わった。売上高は30億8千6百万円（前期比15.6%増）となったが、これは材料費アップ等を販売価格に反映させた結果であり、利益面では期首計画比21.6%の減益に終わった。来期もコスト削減、経費の削減等を更に進めると同時に他の商材追求が必要と思われる。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は85億7千2百万円となり、前事業年度末に比べ14億円の増加となった。増加の主な要因は、平成20年9月30日にこれまで賃借をしていた当社の千葉工場及び福岡機材センターの土地を17億8千万円で取得したことによる。純資産合計は前事業年度末の16億3千1百万円から1億7千2百万円増加し、当事業年度末は18億4百万円となったが、総資産額が上記のとおり大幅に増加したために自己資本比率は21.1%に微減した。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4千2百万円増加の3億1千8百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、売上債権の減少による5億7百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上4億1千4百万円、税引前当期純利益2億4千7百万円が挙げられる。

主な減少要因として、仕入債務の減少による2億6千9百万円、割引手形の減少による1億9千1百万円、棚卸資産の増加による1億8千万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、6億8百万円の増加となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な増加要因として、東北営業所土地建物売却による収入2億2千2百万円が挙げられる。

主な減少要因として、千葉工場及び福岡機材センター用地の取得による支出17億8千万円、貸与資産（賃貸機材）の投資による支出1億7千2百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、18億5千2百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、全て当座借越枠の利用による増減であり、前事業年度末と比べて1億8千万円の増加となった。

長期借入れは、千葉工場及び福岡機材センター用地取得代の借入れによる収入17億8千万円の増加、東北営業所の土地建物売却に伴う担保解除のための返済1億5千万円、約定返済4億5千1百万円により合計6億1百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、12億8千6百万円の増加となった。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。今回の1株当たり2円の配当実施は、昨年1株当たり3円の記念配当に続いて行う普通配当である。

内部留保資金については、「新中期3カ年計画」における有利子負債の返済及び「再建5カ年計画」にて抑制していた設備・賃貸機材への投資を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとする事としている。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

① 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、平成20年度下半期に襲った世界同時不況の煽りを受け、不動産デベロッパーの破綻、それに連鎖した建設会社の破綻等、大変に厳しい状況である。今後もこのような状況が継続すれば、工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による貸与資産の稼働率の低下によりリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振となる虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が多いため、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

③ 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

④ 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等にもともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑥ 年金資産に係るリスク

当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑦ 産業事故・自然災害

工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑧ 製造物責任 (PL)

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑨ 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

⑩ 内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社(当社)と「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略)(アルインコ株式会社)により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と「その他の関係会社」の位置づけ及び事業部門との関連は下記の図のとおりである。

また平成20年4月7日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が18.4%から25.6%に、また三井物産株式会社は19.5%から12.4%に異動したことを当社にて確認した。

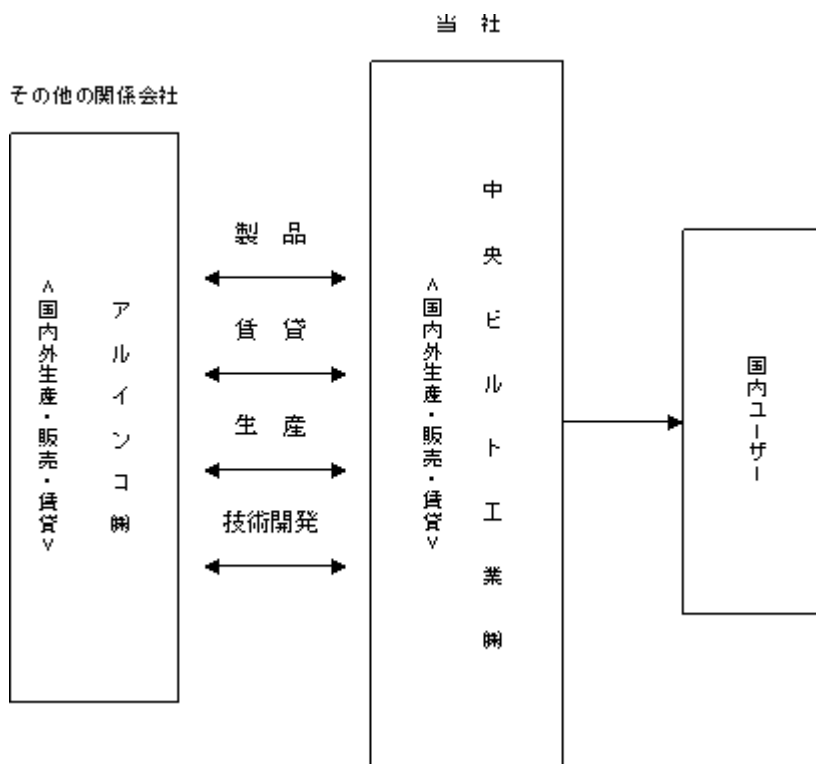
それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、アルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」に該当することとなった。

更に平成20年12月12日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が25.5%から33.1%に、また三井物産株式会社は12.3%から4.8%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、三井物産株式会社が主要株主に該当しないこととなった。

なお当社は1,000株を1単元とする単元株式制度を採用しており、単元未満株式に恒常的な変動がある。そのため、株主の所有株式数に変動がなくとも、議決権所有比率に軽微な変動が発生する場合がある。上記の誤差はそれにより生じている。

事業区分	主要事業(製品)	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売	機材営業部門
	〃 賃貸	機材営業部門
	大規模仮設構造物の設計・施工管理等	商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

(新中期3カ年計画3年目 平成23年3月末)

区 分	数 値 目 標
売 上 高	95億円以上
経 常 利 益	6億6千9百万円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設機材業界では、平成20年度下半期に襲った世界同時不況の煽りを受け、不動産デベロッパーの破綻、それに連鎖した建設会社の破綻等、大変に厳しい状況である。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、今後とも、全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、そしてものづくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図ると同時に社員全員の意識改革を進め、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。特に、輸出が大幅に減少し、それに伴う生産が大幅に減少、企業収益が大幅に減少し、設備投資も減少している。また、雇用情勢も急速に悪化しつつある。

こうした状況下、当社の当事業年度の課題は以下のとおりである。

- ① 仮設機材業界のパイオニアとして、ものづくりの原点に立ち返ることを目標とし、その達成のためには経営資源を新商品開発面に大々的に投入し、仮設機材のみならず、その他の分野においてもマーケットニーズにマッチした商品を生み出したい。
- ② 売上増がなかなか見込みづらい事業環境においては投資対効果を厳格に審査し、効果が見込める事業にのみ集中投資する方針でのぞむ。会社として全社員一丸となり無駄を省き更なる経費削減に取り組み、財政の健全化を目指し、キャッシュフロー重視の経営を押し進める。
- ③ アルインコ株式会社との業務提携では、販売及びレンタル商内の実績に加えて、生産面でのアライアンスを推進しており、両社ともに得意品種に生産を集中することで、生産効率を上げながらコストダウンを図り、収益力の向上を実現し業務提携のメリットを引き出すことに注力している。
- ④ 健全なる企業体として存続するためには、コンプライアンス体制の強化は絶対に必要であり、確固たる内部統制システム構築を行いそれを確実に実行することにより、企業価値の向上と社会から信頼される企業をめざしていく所存である。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年4月7日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が18.4%から25.6%に、また三井物産株式会社は19.5%から12.4%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、アルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」に該当することとなった。

更に平成20年12月12日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が25.5%から33.1%に、また三井物産株式会社は12.3%から4.8%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、三井物産株式会社が主要株主に該当しないこととなった。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 425	※1 370
受取手形	※1 1,253	※1 987
売掛金	※1 691	※1 840
営業未収入金	※1 477	※1 376
製品	※1 411	※1 492
原材料及び貯蔵品	206	280
仕掛品	128	152
前払費用	2	6
繰延税金資産	15	15
未収入金	3	51
その他	2	3
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	3,615	3,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,890	※1 1,871
減価償却累計額	△1,465	△1,447
建物(純額)	425	424
構築物	727	617
減価償却累計額	△661	△552
構築物(純額)	66	64
機械及び装置	2,317	2,233
減価償却累計額	△2,076	△2,042
機械及び装置(純額)	241	190
貸与資産	※1 8,822	※1 8,715
減価償却累計額	△8,041	△8,070
貸与資産(純額)	781	644
車両運搬具	115	108
減価償却累計額	△111	△105
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	256	240
減価償却累計額	△239	△223
工具、器具及び備品(純額)	16	17
土地	※1 1,705	※1, ※3 3,318
リース資産	—	110
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	104
有形固定資産合計	3,240	4,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9	9
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	10	10
投資その他の資産		
投資有価証券	29	18
差入保証金	80	100
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	2	25
長期前払費用	1	1
前払年金費用	154	64
繰延税金資産	—	1
その他	33	38
貸倒引当金	△2	△25
投資その他の資産合計	299	224
固定資産合計	3,550	5,002
資産合計	7,166	8,572
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,201	※1 973
買掛金	※1 801	※1 788
短期借入金	※1 1,300	※1 1,480
1年内返済予定の長期借入金	※1 407	※1, ※3 469
リース債務	—	16
未払金	25	29
未払費用	※1 180	188
未払法人税等	7	6
前受金	10	8
預り金	20	11
賞与引当金	38	35
役員賞与引当金	15	16
流動負債合計	4,008	4,024
固定負債		
長期借入金	※1 1,520	※1, ※3 2,636
長期預り金	3	1
リース債務	—	90
繰延税金負債	3	—
役員退職慰労引当金	—	13
固定負債合計	1,526	2,743
負債合計	5,534	6,767

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	835	1,017
利益剰余金合計	835	1,017
自己株式	△10	△12
株主資本合計	1,626	1,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	△1
評価・換算差額等合計	4	△1
純資産合計	1,631	1,804
負債純資産合計	7,166	8,572

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	5,934	5,157
商品売上高	—	787
賃貸収入	3,200	2,616
売上高合計	9,134	8,561
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	436	411
当期製品製造原価	※1 5,331	※1 4,665
合計	5,768	5,076
製品他勘定振替高	※2 246	※2 101
製品期末たな卸高	411	492
製品売上原価	5,110	4,482
商品売上原価	—	668
賃貸原価	2,137	1,719
売上原価合計	7,247	6,870
売上総利益	1,887	1,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54	65
従業員給料手当	466	464
賞与引当金繰入額	25	23
役員賞与引当金繰入額	15	16
退職金	9	3
退職給付費用	97	118
法定福利及び厚生費	107	105
保険料	3	3
地代家賃	160	98
租税公課	8	13
事業税	8	6
減価償却費	5	4
修繕費	1	1
水道光熱費	5	6
消耗品費	23	21
賃借料	42	43
旅費及び交通費	51	46
通信費	24	23
交際費	31	32
支払手数料	87	101
運送費及び保管費	68	57
販売手数料	3	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
広告宣伝費	5	4
研究開発費	22	22
貸倒引当金繰入額	2	31
雑費	20	23
その他	3	—
販売費及び一般管理費合計	※1 1,355	※1 1,343
営業利益	531	347
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	1
受取地代家賃	9	5
雑収入	1	2
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	83	80
手形売却損	13	※3 14
シンジケートローン手数料	108	※4 39
雑支出	0	0
営業外費用合計	205	135
経常利益	342	226
特別利益		
前期損益修正益	※5 3	—
固定資産売却益	※6 0	※6 0
受取補償金	—	※7 14
移転補償金	—	※8 99
特別利益合計	3	114
特別損失		
固定資産除売却損	※9 5	※9 27
事務所移転費用	—	46
臨時損失	—	※10 19
その他	※11 3	—
特別損失合計	9	93
税引前当期純利益	337	247
法人税、住民税及び事業税	3	4
法人税等調整額	△15	—
法人税等合計	△11	4
当期純利益	348	243

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,569	47.9	3,054	64.7
II 製品仕入高		1,238	23.1	—	—
III 外注加工費		1,030	19.2	1,120	23.7
IV 労務費		201	3.8	201	4.3
V 経費		320	6.0	348	7.4
当期総製造費用		5,359	100.0	4,724	100.0
期首仕掛品たな卸高		133		128	
合計		5,493		4,852	
作業屑収入		28		28	
他勘定振替高	※2	5		5	
期末仕掛品たな卸高		128		152	
当期製品製造原価		5,331		4,665	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 27百万円	(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 44百万円
(3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) ※2 同左

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		36	1.7	33	1.9
II 外注労務費		477	22.4	443	25.8
III 経費		1,623	75.9	1,242	72.3
(うち減価償却費)		(392)	(18.4)	(297)	(17.3)
(うち運送費)		(524)	(24.5)	(380)	(22.1)
(うち支払賃借料)		(466)	(21.8)	(344)	(20.1)
計		2,137	100.0	1,719	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
資本剰余金合計		
前期末残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	486	835
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61
当期純利益	348	243
当期変動額合計	348	181
当期末残高	835	1,017
利益剰余金合計		
前期末残高	486	835
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61
当期純利益	348	243
当期変動額合計	348	181
当期末残高	835	1,017
自己株式		
前期末残高	△9	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△10	△12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,279	1,626
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61
当期純利益	348	243
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	347	179
当期末残高	1,626	1,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	4	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△6
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	4	△1
純資産合計		
前期末残高	1,289	1,631
当期変動額		
剰余金の配当	—	△61
当期純利益	348	243
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△6
当期変動額合計	342	172
当期末残高	1,631	1,804

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337	247
減価償却費	499	414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	13
前払年金費用の増減額 (△は増加)	39	89
固定資産除売却損益 (△は益)	5	27
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	83	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△782	507
割引手形の増減額 (△は減少)	121	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	34	△269
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4	△53
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△29	△17
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△1
その他	13	1
小計	398	693
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△80	△79
法人税等の支払額	△6	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△466	△2,047
無形固定資産の取得による支出	△8	△3
有形固定資産の売却による収入	1	223
その他の支出	△0	△27
その他の収入	2	2
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△1,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,020	330
短期借入金の返済による支出	△969	△150
長期借入れによる収入	1,900	1,780
長期借入金の返済による支出	△3,070	△601
リース債務の返済による支出	—	△7
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	—	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	1,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276	42
現金及び現金同等物の期首残高	551	275
現金及び現金同等物の期末残高	※ 275	※ 318

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項無し。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少している。</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少している。</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～15年	貸与資産	5年	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～10年	貸与資産	5年
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	5年～15年																	
貸与資産	5年																	
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	5年～10年																	
貸与資産	5年																	

	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>—————</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
--	---	---

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、</p> <p>② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、を用いている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末にリース資産が有形固定資産に104百万円計上されている。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において売上高の「製品売上高」に含めて表示していた「商品売上高」(前事業年度1,175百万円)は、当事業年度より区分掲記することとした。また、前事業年度において売上原価の「当期製品売上原価」に含めて表示していた「商品売上原価」(前事業年度1,019百万円)は、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」において「倉庫費用負担金」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より雑費に含めることとした。また、当該科目は前事業年度から「その他」と表示を変更している。</p> <p>なお、当事業年度において当該科目を表示することとした場合の金額は3百万円である。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「雑収入」「雑支出」「雑収入の受取額」及び「雑支出の支払額」の各科目を設けていたが、それぞれの損益の計上額とそれに対応するキャッシュ・イン・フローの金額及びキャッシュ・アウト・フローの金額との差異が僅少であるため、当事業年度より、それぞれの科目を表記しないこととした。</p> <p>なお、当事業年度においてそれぞれの科目を表記することとした場合の金額は、「雑収入」△11百万円、「雑支出」121百万円、「雑収入の受取額」11百万円、「雑支出の支払額」△121百万円、である。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を行った。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少している。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 下記の資産は長期借入金1,900百万円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000百万円、三井物産㈱に対する仕入債務等314百万円(支払手形、買掛金、未払費用)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金(別段預金)</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>営業未収入金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632</td></tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	149百万円	受取手形	791	売掛金	465	営業未収入金	281	製品	266	建物	191	貸与資産	781	土地	1,705	計	4,632	<p>※1 下記の資産は長期借入金3,105百万円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000百万円、三井物産㈱に対する仕入債務267百万円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金(別段預金)</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>営業未収入金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047</td></tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	52百万円	受取手形	726	売掛金	564	営業未収入金	221	製品	342	建物	407	貸与資産	414	土地	3,318	計	6,047
現金及び預金(別段預金)	149百万円																																				
受取手形	791																																				
売掛金	465																																				
営業未収入金	281																																				
製品	266																																				
建物	191																																				
貸与資産	781																																				
土地	1,705																																				
計	4,632																																				
現金及び預金(別段預金)	52百万円																																				
受取手形	726																																				
売掛金	564																																				
営業未収入金	221																																				
製品	342																																				
建物	407																																				
貸与資産	414																																				
土地	3,318																																				
計	6,047																																				
<p>2 手形割引高 191百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※3 当社は平成11年3月期に当時の筆頭株主であった三井物産株式会社へ、千葉工場と福岡機材センターの土地を売却し、その後同社より同土地を賃借し続けてきた。この賃借に必要な年間約1億円の経費を節減するため、平成20年9月に総額17億8千万円のシンジケートローン契約を締結し、同土地の買戻しを実施した。この契約による当事業年度末借入残高は17億3千5百万円である。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費 73百万円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費 80百万円
※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 貸与資産 246百万円 _____	※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 貸与資産 101百万円
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正 1百万円 過年度一括有期労災保険料戻し 1 計 3	※3 特定企業に対する包括的なファクタリング契約を 締結しており、受取手形に替わる期日前一括支払に 伴う割引料である。 なお、平成21年3月期には、手形割引は一切行な っていない。 ※4 シンジケートローン組成に伴う主幹事銀行への アレンジメントフィーに加えて、付随費用（弁護士 費用・登記費用等）を含めている。 _____
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具 0百万円 計 0 _____	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 0百万円 計 0
※9 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 1 その他 0 計 5 _____	※7 客先都合による仕様変更に伴う生産設備残存簿価 相当額補償金収入である。 ※8 家主都合による本社事務所転出に伴う補償金収入 である。 ※9 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 建物 3百万円 構築物 3 機械及び装置 18 工具、器具及び備品 2 その他 0 計 27
※11 その他特別損失の内訳は次のとおりである。 調停和解金 3百万円 計 3	※10 名古屋工場の地盤沈下対策工事費用である。 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	88	12	—	100
合計	88	12	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	100	23	—	124
合計	100	23	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定している。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 425百万円 担保に供している別段預金 Δ 149 <hr/> 現金及び現金同等物 275	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 370百万円 担保に供している別段預金 Δ 52 <hr/> 現金及び現金同等物 318

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>120</td> <td>59</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>74</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>133</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	120	59	61	機械及び装置	11	0	11	ソフトウェア	106	74	32	合計	239	133	105	1年内	42百万円	1年超	63	合計	105	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39	1年内	2百万円	1年超	7	合計	10	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150</td> <td>87</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122</td> <td>15</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>92</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379</td> <td>196</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	150	87	62	機械及び装置	122	15	106	ソフトウェア	106	92	14	合計	379	196	183	1年内	53百万円	1年超	130	合計	183	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60	1年内	10百万円	1年超	12	合計	22
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	120	59	61																																																																						
機械及び装置	11	0	11																																																																						
ソフトウェア	106	74	32																																																																						
合計	239	133	105																																																																						
1年内	42百万円																																																																								
1年超	63																																																																								
合計	105																																																																								
支払リース料	39百万円																																																																								
減価償却費相当額	39																																																																								
1年内	2百万円																																																																								
1年超	7																																																																								
合計	10																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具、器具及び備品	150	87	62																																																																						
機械及び装置	122	15	106																																																																						
ソフトウェア	106	92	14																																																																						
合計	379	196	183																																																																						
1年内	53百万円																																																																								
1年超	130																																																																								
合計	183																																																																								
支払リース料	60百万円																																																																								
減価償却費相当額	60																																																																								
1年内	10百万円																																																																								
1年超	12																																																																								
合計	22																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	28	8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	28	8
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	28	8

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1
合計	1

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	17	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	17	△2
合計		20	17	△2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1
合計	1

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	336,724	総合商社	直接 19.5%	なし	当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売を行っている。	仮設機材の販売	4	売掛金	0
								鉄鋼製品仕入	802	支払手形	60
								土地賃借料等	114	買掛金	244
								被保証債務	—	未払費用	9

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である三井物産フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けていたが、当事業年度末にて借入金を全額返済している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の借入	長期借入金の返済 利息の支払	387 4	長期借入金	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	アルインコ 株式会社	大阪府 高槻市	5,571	仮設機材の 開発・製 造・販売 仮設足場の 総合レン タルサー ビス	直接 33.1%	2名	当社製品 の販売、 賃貸及び 同社製品 の購入、 賃貸を行 っている。	仮設機材の 販売	106	受取手形	32
								仮設機材の 賃貸	14	売掛金	1
								仮設機材の 仕入	83	営業未収 入金	1
								仮設機材の 賃貸	28	買掛金	12
										支払手形	15

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸の受注について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要 株主	三井物産 株式会社	東京都 千代田 区	339,622	総合商社	直接 12.3%	なし	当社は鉄 鋼製品を 購入、同 社に当社 製品の販 売を行っ ている。	仮設機材の 販売	2		
								鉄鋼製品 仕入	516	—	—
								土地賃借料 等	63		
								土地の購入	1,780		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 平成20年12月18日に、三井物産株式会社が大量保有報告書の変更報告書を提出し、同社の議決権比率が12.3%から4.8%に異動したことにより、三井物産株式会社は主要株主に該当しないこととなったことを当社にて確認した。
2. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
4. 取引金額は、平成20年4月1日より平成20年12月31日のみを表示している。なお、当事業年度末では、主要株主に該当しないため、期末残高を表示していない。
5. 取引金額は消費税等抜きの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 221百万円	繰越欠損金 43百万円
シンジケートローン手数料 6	シンジケートローン手数料 8
貸倒引当金 1	貸倒引当金 3
賞与引当金 15	賞与引当金 16
その他 2	役員賞与引当金 7
評価性引当額 $\Delta 231$	棚卸資産評価損 2
繰延税金資産(流動)の総額 <u>15</u>	評価性引当額 $\Delta 65$
	繰延税金資産(流動)の総額 <u>15</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 43	シンジケートローン手数料 32
シンジケートローン手数料 27	貸倒引当金 5
貸倒引当金 0	役員退職慰労引当金 5
評価性引当額 $\Delta 71$	その他有価証券評価差額金 1
繰延税金資産(固定)の総額 <u>—</u>	評価性引当額 $\Delta 43$
	繰延税金資産(固定)の総額 <u>1</u>
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 3	
繰延税金負債(固定)の純額 <u>3</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.1$	住民税均等割等 1.7
住民税均等割等 0.6	税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 57.3$
税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 59.0$	評価性引当額 8.6
評価性引当額 10.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>1.7</u>
その他 $\Delta 1.8$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 3.4$</u>	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,099百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,799</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△6,700</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.93%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,243百万円及び繰越不足金2,790百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△307百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>① 在籍者</p> <p>在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>② 年金受給者</p> <p>年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p>	年金資産の額	46,099百万円	年金財政計算上の給付債務の額	52,799	差引額	△6,700	(1) 退職給付債務	△307百万円	(2) 年金資産	461	(3) 前払年金費用(1)+(2)	154	(4) 前払年金費用(3)	154	退職給付費用	137百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,588</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,651</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,864百万円及び繰越不足金12,166百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△288百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>① 在籍者</p> <p>在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>② 年金受給者</p> <p>年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p>	年金資産の額	37,937百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,588	差引額	△15,651	(1) 退職給付債務	△288百万円	(2) 年金資産	353	(3) 前払年金費用(1)+(2)	64	(4) 前払年金費用(3)	64	退職給付費用	167百万円
年金資産の額	46,099百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	52,799																																
差引額	△6,700																																
(1) 退職給付債務	△307百万円																																
(2) 年金資産	461																																
(3) 前払年金費用(1)+(2)	154																																
(4) 前払年金費用(3)	154																																
退職給付費用	137百万円																																
年金資産の額	37,937百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	53,588																																
差引額	△15,651																																
(1) 退職給付債務	△288百万円																																
(2) 年金資産	353																																
(3) 前払年金費用(1)+(2)	64																																
(4) 前払年金費用(3)	64																																
退職給付費用	167百万円																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。 (追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。	(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 79.26円	1株当たり純資産額 87.76円
1株当たり当期純利益金額 16.95円	1株当たり当期純利益金額 11.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	348	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	348	243
期中平均株式数(株)	20,591,921	20,573,976

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項なし。

② その他の役員の変動

・新取締役候補 (平成21年6月26日就任予定)

取締役 奥野 邦彦 (現 アルインコ株式会社取締役仮設リース事業部長)

(奥野 邦彦は、社外取締役である)

※平成21年6月のアルインコ株式会社の株主総会をもって同社取締役を退任予定

・取締役 小山 勝弘は、平成21年5月19日をもって辞任のため退任。

(小山 勝弘は、社外取締役である)

(2) その他

該当事項なし。